掘削底面に段差を有した非対称山留めの設計

首都高速道路公団	正会員	山本	泰幹
同上	//	ОЦП	真史
大日本コンサルタント(株)	//	中岡	和伸
同上	//	友光	宏実
同上]]	藤田	英司

1. はじめに

自然地盤に建設される山留めは、ほぼその全てが何らかの非対称性を有している。非対称性が小さい場 合は、これまでの実績から対称山留めとしての設計で安全な施工を行うことができた。しかし非対称性が

大きい場合には、対称な場合と比較して過大な変位や応力が発生 する可能性があるため、非対称山留めとしての挙動を考慮した設 計が必要となる。

非対称山留めのうち掘削底面に段差を有した山留めは、これま で段差部の地盤を切梁との連成バネで評価したうえで対称山留め として設計している例が多かった。本検討は、段差部の受働抵抗 の評価方法を提案し、従来手法との比較を行うものである。

2. 検討断面と検討方法

検討断面は、図-1に示すように、掘削底面に段差を有した非 対称山留めとなる。非対称山留めの設計手法には、はりバネモデ ルによる一体解析1)や、有限要素法による解析などが考えられる

左側山留め解析

が、本検討では、図-2に 示すフローにしたがって、 左右の山留め壁を個別に解 析する手法で行うものとす る。ただし、右側山留めを 設計する場合は、下記の考 え方に準じて段差部の受働 抵抗を低減して行う。

3. 段差幅と受働抵抗

図-1の右側山留めを設 計する場合、段差部の受働 抵抗がどの程度期待できる かが問題となり、これは段



 $\sqrt{}$

 \downarrow



図-1 検討断面



段差幅の判定と受働抵抗 表-1

差幅に起因すると考えられる。そこで、段差部の受

働土圧 PR、背面側からの主働土圧 PA、および段差下面の Psminの関係から、段差幅の判定方法とそのと き期待できる段差部の受働抵抗を表-1のように整理した。Psminは、図-3に示すとおり段差幅をパラ メータとする最小水平せん断抵抗を示す。

キーワード:非対称、山留め、土留め、開削工事

連 絡 先:首都高速道路公団 東京建設局 東京都新宿区西新宿6-6-3, Tel: 03-5320-1643, Fax: 03-5320-1659

本検討断面に対する段差幅の判定結果は、表-2に示すと おり、PA<Psmin<PRとなり段差幅②に該当する。したが って、図-4に示すように4次掘削までは通常の弾塑性解析 を行い、最終掘削時から段差部脇の埋戻し完了時までは、段 差部の受働抵抗を低減して解析を行うものとする。

表一2	段差幅の判定結果 (単位・kN	(/m)
1x 2		2 m)

PR	ΡA	P smin	判定
2852	439	1342	段差幅2



4. 検討結果

上述の段差幅②の考え方を踏まえた検討結果と、従来手法として段差部の地盤を切梁との連成バネとし て評価した場合(段差幅③の考え方)の検討結果を**表-3**に示す。

従来手法の場合は、対称山留めとして設計するため、左側山留めと右側山留めが同一モデルとなる。し たがって、発生断面力や変位分布も左右の山留めで同じとなることから、本検討断面に関しては明らかに 現実的な挙動を示しているとはいえない。

今回提案した設計手法の場合も、左側山留めについては従来手法と較べて最大曲げモーメントMmax や 最大変位 δ max に若干の相違はみられるものの、山留め壁の諸元が変わるほどの影響はなかった。しかし、 右側山留めについては、従来手法に較べて最大変位は 40%程度に下がっており、根入れ長も4m程度短く することができた。これは、段差部の影響を考慮したことにより、短い根入れ長でも発生断面力が定常と なったためである。したがって、段差部の受働抵抗を考慮することにより、従来手法に較べて経済的な設 計が行えたものといえる。

		単位	左側	右側
			山留め	山留め
従来手法	根入れ	m	10.0	10.0
	δmax	mm	35.3	35.3
	Mmax	kNm	824.6	824.6
今回検討	根入れ	m	10.0	6.0
	$\delta \max$	mm	34.5	15.2
	Mmax	kNm	866.7	433.1





図-5 山留め変位結果

今回の検討における最終掘削時の山留め壁の変位分布を図-5に示す。右側山留めの最大変位は、左側 山留めに較べて 1/2 程度の大きさとなっており、段差部による影響を示している。また、段差部の上面と 下面との変位差は 4mm 程度となっており、段差部内の受働抵抗を低減しているため、変位の減少量がそれ ほど多くなかったものと考えられる。以上より、本検討結果は、段差部の影響が考慮された挙動が示され ているものと考えられる。

5. おわりに

本検討では、掘削底面に段差を有する非対称山留めについて、実用的な段差幅の判定方法と段差部の受 働抵抗に関する考え方の提案を行った。これにより、従来よりも経済的な設計を行うことができる。

本現場は現在施工中であり、今後は計測結果から得られた実測値と上記の計算値との比較を行い、提案した手法に対する検証を行っていく必要があると考える。

参考文献 1)萩原他:非対称山留めの設計,構造工学論文集, vol. 45A, 1994.4